

様式第1号

令和8年度 宇都宮市脱炭素先行地域づくり事業補助金（家庭向け） 交付申請書

令和 年 月 日

（あて先）宇都宮市長

宇都宮市脱炭素先行地域づくり事業補助金（家庭向け）交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

申請者	フリガナ										
	氏名・名称										
	生年月日 (自己所有型の場合)	☐ 昭和	☐ 平成	年	月	日					
	住所・所在地	〒									
		—									
	設備の 設置場所										
	連絡先	TEL	—								
		本人に つながらない 場合	氏名								
			TEL	—		—	本人との続柄				
		設置事業者	事業者名			担当者名					
—											
建 築 区 分	☐ 既築住宅 ☐ 新築住宅										
設 備 導 入 方 法 (契 約 年 数)	☐ 自己所有型 ☐ リースモデル (年) ☐ PPAモデル (年)										
太陽光発電 システム	事業着手予定日	令和	年	月	日	事業完了予定日	令和	年	月	日	
	太陽電池の公称最大出力（合計） ※小数点第2位以下切り捨て				(A) kW						
	補 助 単 価 ※既築・新築の いずれかに記入	既 築	30,000円×(A) ※上限8kW		円						
			70,000円×(A) ※上限4kW		円						
		新 築	10,000円×(A) ※上限8kW		円						
			70,000円×(A) ※上限4kW		円						
		合 計				(B)		円			
	補助対象経費 (税抜き)	設 備 費 + 工 事 費		(C)		円					
	(C) × 2/3 ※千円未満切り捨て				(D)		円				
	補助金交付申請額		(B) と (D) の低い方		(E)		円				
余剰電力の売電先					確認事項	☐ FIT制度による売電は行いません ☐ (既築住宅のみ) 市が認定する、環境価値を市域に帰属する事業者に販売します					

定置型蓄電池	事業着手予定日	令和 年 月 日	事業完了予定日	令和 年 月 日
	蓄電池情報	SII登録内容	メーカー名	パッケージ型番
		型式		蓄電容量 kWh
	設置セット数		セット	
	蓄電容量（定格容量） ※小数点第2位以下切り捨て		(F)	kWh
	補助単価	20,000円×(F) ※上限10kWh	円	
		51,600円×(F) ※上限5kWh	円	
		合 計	(G)	円
	補助対象経費 (税抜き)	設 備 費 + 工 事 費	(H)	円
	(H) × 2/3 ※千円未満切り捨て		(I)	円
	補助金交付申請額	(G) と (I) の低い方	(J)	円
	確認事項	☐ 令和8年度宇都宮市家庭向け脱炭素化促進補助金（太陽光発電システム）を申請予定である。		
補助金交付申請額 合計 【 (E) + (J) 】			円	

国の補助金等の 利用状況	利 用 有 無	☐ 有 ☐ 無	状 況	
	補 助 金 名			
		その他の場合記載		
確 認 事 項	☐ 国の太陽光発電システム等への補助金の交付は受けません			
同意確認	この申請に当たっては、当該交付要綱に定める規定を満たしていることを宣誓するとともに、住民登録の状況、市税の納付状況、交付申請書及び添付した書類等の内容について、宇都宮市環境創造課が関係機関に調査・確認することに同意いたします。 （下記チェックボックスにチェックをお願いします）			
	☐	同意します		

【添付書類チェック欄】

共通	☐ 見積書及び見積内訳書の写し ☐ 補助事業の実施に係る同意書（様式第3号） ※申請者と建物等の所有者が異なる場合 ☐ 対象設備について補助を受けていないことが確認できる書類 ※国の補助金を利用する場合 ☐ リース契約書及びリース計算書等 ※リースモデルの場合 ☐ P P A契約書及びP P A計算書等 ※P P Aモデルの場合
太陽光 発電 システム	☐ 電力消費量等計算書（様式第2号） ☐ 当該システムの公称最大出力の合計出力が確認できる書類の写し ☐ 発電量を計測する装置の仕様がわかるもの（カタログ等） ☐ 発電量及び自家消費量に係る根拠書類（シミュレーション等） ☐ 法定耐用年数まで使用することが分かる書類 ※リースモデル、P P Aモデルの場合 ☐ 設置住宅の登記事項証明書、固定資産の評価証明書又は固定資産税の課税明細書の写し ※既築の場合
定置型 蓄電池	☐ 設置機器の型式及び仕様等が確認できる書類の写し